



2021年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年1月29日

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

上場取引所 東

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の業績(2020年7月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	1,350	7.1	20	78.6	45	59.9	30	60.6
2020年6月期第2四半期	1,454	1.2	94	106.3	113	58.2	78	60.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	5.57	
2020年6月期第2四半期	14.15	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	3,921	3,472	88.6
2020年6月期	3,906	3,498	89.6

(参考)自己資本 2021年6月期第2四半期 3,472百万円 2020年6月期 3,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期		0.00		12.00	12.00
2021年6月期		0.00			
2021年6月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,025	7.6	163	32.5	184	3.2	120	66.8	21.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期2Q	5,575,320 株	2020年6月期	5,575,320 株
期末自己株式数	2021年6月期2Q	54,687 株	2020年6月期	54,687 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期2Q	5,520,633 株	2020年6月期2Q	5,520,633 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動・消費活動の減退により総じて厳しい状況が続いております。秋口からは段階的に経済活動が再開され景気の持ち直しの動きも見られましたが、その後年末にかけ第3波と言われる感染再拡大の動きが加速し景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

当社が属するフリーペーパーおよび広告業界は、WebやSNS等の広告媒体の多様化による競争激化の恒常化に加え、コロナ禍における景気低迷が追い打ちをかけ、これまでにない厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は、引き続き身近な地域に密着したニュースやイベント情報等を豊富に提供するというベーシックな取り組みに注力し、「超地域密着」主義を展開しております。

営業面では、あらゆる機会を通じて地域事業者のニーズを捉え、広告提案する動きを強化するとともに、編集室の枠を越えた合同企画や全社横断的な特集を組むなど営業情報の全社共有化推進をベースとした企画提案型の営業活動を進めてまいりました。加えて、紙面広告以外の地域需要の取り込みをさらに強化し、自治体等の企画競争型コンペへの積極的な参加やプロモーションの一括受注、企業諸団体の周年記念誌や自費出版物の受注、各地域における「こどもタウンニュース」の発刊などの成果につなげてまいりました。Web関連事業では、地域イベントサイト「RareA(レアリア)」と紙面とを連携させた取り組みも積極的に推進したほか、「メール版タウンニュース」の登録読者数拡充などを通じ、より多くの層への情報発信に努めてまいりました。

これらの施策を積極的に進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、主軸である紙面広告売上は広域エリア出稿の手控え傾向や小規模クライアントからの出稿減などが響き減少しました。一方、Web関連売上や各種プロモーション事業を始めとする紙面広告以外の売上は着実な伸張を見せ、施策への手応えを感じさせる結果となりました。しかしながら、紙面広告の落ち込みをカバーするまでには至らず、タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を残念ながら下回る結果となりました。

利益につきましては、コンテンツ管理システムの導入による制作部門の効率化や折込部数の適正化などによる売上原価の削減および販売費及び一般管理費の節減努力等進めてまいりましたが、売上の減少部分の影響が大きく、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前年同期実績を下回る結果となりました。ただし、期初の第2四半期業績予想との対比では、営業利益段階で黒字化を確保し、経常利益、四半期純利益もそれぞれ予想を上回る黒字を計上することができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,350百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益20百万円(前年同期比78.6%減)、経常利益45百万円(前年同期比59.9%減)、四半期純利益30百万円(前年同期比60.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、3,921百万円となりました。これは主に、現金及び預金が106百万円、建物が10百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が30百万円、有価証券が100百万円、仕掛品が15百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ40百万円増加し、449百万円となりました。これは主に、未払法人税等が16百万円、その他流動負債が24百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ25百万円減少し、3,472百万円となりました。これは主に、利益剰余金が35百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ33百万円増加し、522百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48百万円(前年同期比9百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(45百万円)、減価償却費(18百万円)等の増加要因が、売上債権の増加額(30百万円)、たな卸資産の増加(15百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得た資金は、51百万円(前年は227百万円支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(100百万円)等の収入が、定期預金の預入による支出(66百万円)等の支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期とほぼ同額)となりました。これは主に、配当金の支払額であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年8月14日の「2020年6月期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,530	1,442,028
受取手形及び売掛金	174,426	204,838
有価証券	—	100,000
仕掛品	2,567	17,576
その他	48,760	45,458
貸倒引当金	△1,046	△1,229
流動資産合計	1,773,238	1,808,673
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	516,485	505,702
土地	381,747	381,747
その他(純額)	25,778	23,572
有形固定資産合計	924,012	911,022
無形固定資産		
39,275		34,534
投資その他の資産		
投資有価証券	465,303	472,381
投資不動産(純額)	281,804	279,082
その他	425,829	419,016
貸倒引当金	△3,097	△2,923
投資その他の資産合計	1,169,839	1,167,555
固定資産合計	2,133,126	2,113,113
資産合計	3,906,365	3,921,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,437	66,167
未払法人税等	7,329	23,701
賞与引当金	21,783	19,753
その他	201,894	226,666
流動負債合計	290,444	336,288
固定負債		
退職給付引当金	95,493	90,636
その他	22,100	22,100
固定負債合計	117,593	112,736
負債合計	408,038	449,024

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,568,658	2,533,187
自己株式	△14,450	△14,450
株主資本合計	3,537,254	3,501,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,926	△29,021
評価・換算差額等合計	△38,926	△29,021
純資産合計	3,498,327	3,472,762
負債純資産合計	3,906,365	3,921,786

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,454,632	1,350,748
売上原価	539,697	528,563
売上総利益	914,935	822,185
販売費及び一般管理費	820,816	802,055
営業利益	94,118	20,129
営業外収益		
受取利息	585	611
投資有価証券売却益	—	1,140
不動産賃貸料	10,890	10,590
受取配当金	6,360	5,493
助成金収入	—	5,193
その他	4,339	5,109
営業外収益合計	22,175	28,137
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,984	2,722
その他	—	73
営業外費用合計	2,984	2,796
経常利益	113,309	45,471
特別利益		
固定資産売却益	37	—
特別利益合計	37	—
税引前四半期純利益	113,346	45,471
法人税、住民税及び事業税	33,077	14,530
法人税等調整額	2,141	163
法人税等合計	35,218	14,693
四半期純利益	78,128	30,777

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	113,346	45,471
減価償却費	17,908	18,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△286	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△639	△2,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,704	△4,856
受取利息及び受取配当金	△6,946	△6,105
有形固定資産売却損益(△は益)	△37	-
不動産賃貸料	△8,000	△7,700
不動産賃貸費用	2,984	2,722
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,140
売上債権の増減額(△は増加)	23,900	△30,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,214	△15,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△760	6,729
その他	△21,707	34,549
小計	100,843	40,810
利息及び配当金の受取額	7,012	6,225
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△69,428	1,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,427	48,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△166,036	△66,041
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△945	△439
有形固定資産の売却による収入	37	-
無形固定資産の取得による支出	△18,412	△5,360
投資有価証券の取得による支出	△149,583	-
投資有価証券の売却による収入	-	8,330
投資不動産の賃貸による収入	8,000	7,700
保険積立金の払戻による収入	-	9,600
その他	△544	△2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,484	51,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,247	△66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,247	△66,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255,304	33,456
現金及び現金同等物の期首残高	727,827	489,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,523	522,698

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。